

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(内閣府)

事業名	東日本大震災復旧・復興に係る農業生産基盤安全管理・整備事業に必要な経費		担当部局庁	沖縄振興局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年～未定		担当課室	参事官(振興第二担当)		岩片 弘信		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策 1. 沖縄政策の推進 (5) 沖縄における社会資本等の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法第105条第1項 土地改良法第85条 土地改良法施行令第50条、他		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣) 東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年8月11日改定) 我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画 (平成23年10月25日) 食料・農業・農村基本計画(平成22年3月30日閣議決定) 土地改良長期計画(平成20年12月26日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災・減災の観点から震災に強い農業インフラを構築することで、安定的な食料供給を確保するとともに、農業水利施設等の損壊による周辺の施設や人家等への二次被害を防止する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高い耐震性が求められる施設等において耐震性の強化を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
23年度予算額 (単位:百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計			
	10,556の内数	-	-	115	10,671の内数			
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標 (アウトプット) <small>※上段()書きは予算措置の累積に係る見込み</small>	活動指標	単位	23年度活動見込
			23年度	(年度)				
農業水利施設の耐震性の強化	箇所	1						
単位当たりコスト	115 (百万円/地区数)		算出根拠	H23補正予算(115百万円)/H23補正地区数(1箇所)				
事業所管部局による点検								
項 目				内 容				
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。				基本方針において本施策の必要性等について明記。 【例】5復興施策 (3)地域経済活動の再生 ③農業 (ii)農業を営むために欠かせない農地や水利施設等の安全管理に対する支援を充実することにより、速やかな農業生産基盤の復旧を図り、農業復興に向けた基礎づくりを行う。				
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				-				
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。				農業水利施設の整備等については、必要に応じて事業計画の見直しを行うなど地域のニーズに応じた効果的な事業となっている。				
費用対効果や効率性の検証が行われたか。				事業費10億円以上の直轄事業地区及び補助事業地区については、原則、事業の着手に当たって、費用対効果分析に加え、事業の必要性、効率性の観点から総合的な評価を実施している。				
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。				農業水利施設の整備等は、土地改良法等により事業の規模や内容等に応じて事業実施主体を区分するなど国と地方で役割を適切に分担している。				
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。				農業水利施設の整備等の実施に当たっては、土地改良事業計画等を作成し、この中で関連事業との整合性をとっている。				
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。				直轄事業の入札形式については、原則、すべての工事で一般競争入札を適用するなど契約に関する透明性や競争性を確保しているとともに、適宜工事の進捗を管理するなど事業管理を徹底している。				

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × ×(円/))」などと記入すること。

注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。